



主要な業務のご案内

わが国の第一次産業を支える
協同組織中央機関である、
当金庫の業務内容について
紹介しています。

業務のご案内	72
農林中央金庫のグループ会社	81

系統貸出業務等

当金庫は、農林水産業のメインバンクとして、系統独自の融資制度である「農林水産業振興資金」を備え、農林水産業の担い手の育成や環境保全型農業の振興を図るなど、わが国の農林水産業と系統団体の発展を金融面から支援しています。

農林水産業の担い手に対する金融面等の窓口としては、系統団体(JA(農協), JF(漁協), JForest(森組)および連合会等)が中心となって取り組んでいますが、当金庫は、これらの取組みに対する補完的対応、および系統団体に対する金融対応等を行っています。このような系統貸出業務は、農林水産業の発展に直結し、当金庫の創立以来、業務の根幹として位置付けています。

農林水産業への貸出等

わが国の農林水産業を取り巻く環境は、世界的な食料価格の高騰、農地面積の減少、水産資源の減少・魚価の低迷、農林水産業者の減少・高齢化、農林漁業所得の減少など厳しい状況に置かれています。

こうした厳しい状況のもと、当金庫は農林水産金融の役割がより一層重要性を増していることを強く認識し、農林水産業者のニーズに積極的かつ迅速におこたえするため、新規商品の開発、資金ニーズに応じた商品を取り揃えています。

具体的には、中核的担い手の農業法人との新規取引ニーズにおこたえするための「農業法人育成貸出(愛称:アグリシードローン)」, 農林水産業者向けの担保・保証に過度に依存しない「農林水産環境ビジネスローン」, 経営改善に積極的に取り組まれる農林水産業者等向けの「経営改善サポート資金」を取り扱っています。

また、東日本大震災への対応については、適用金利を弾力化した農林水産業者等向け資金として、平成23年12月に「東北農林水産業応援ローン」を創設、地域全体の復興促進を図ります。

このほか、農業金融では、農業生産に直結する資金や農作物の加工・流通・販売に関する資金などの融資、農業近代化資金などの制度資金を通じ、林業金融では、森林整備の中核的な担い手であるJForestグループや林業者などに対する森林の育成、木材の生産・加工・流通に必要な資金の融資を通じ、漁業金融では、水産物の漁獲・養殖などの生産資金、水産加工・流通資金の融資、漁業近代化資

貸出金の種類

(平成24年3月31日現在)

	一般資金		制度資金
農 業	農業振興資金	アグリシードローン	農業近代化資金 農業経営負担軽減支援資金 農業経営改善促進資金(スーパーS資金) 中山間地域活性化資金ほか
水産業	水産業振興資金	農林水産環境 ビジネスローン 経営改善 サポート資金	漁業近代化資金 漁業経営改善促進資金 中山間地域活性化資金ほか
林 業	林業振興資金	東北農林水産業 応援ローン	木材産業等高度化推進資金 中山間地域活性化資金ほか

金などの制度資金を通じて、農林水産業の振興等を金融面からの支援を継続しています。

また、当金庫は、第一次産業のメインバンクとして、農林水産業者等のみなさまからの経営相談、経営ニーズなどに迅速かつ的確におこたえしていま

す。具体的には、経営改善計画の策定支援、ビジネスマッチング情報の提案など、農林水産業者等のみなさまとのリレーションシップを構築しながら積極的な取組みに努めています。

Q 「農林水産環境ビジネスローン」とは、どのような資金ですか？

A 担い手への金融対応を強化するため、農業法人などの法人向け資金として、平成17年度に創設したアグリビジネスローンを発展的に解消し、水産業・林業まで対象範囲を拡大した資金です。本資金は、農林水産業における生産および農林水産物の加工・流通・販売等に必要な設備・運転資金について幅広く対象となる資金です。

Q 「農業法人育成貸出(愛称:アグリシードローン)」とは、どのような資金ですか？

A 新規の農業法人の方に対し、農業生産および農産物の加工・流通・販売等に関する運転資金等を供与することを目的に、1法人あたり10百万円を上限として、原則無担保・無保証で貸し付ける資金です。

Q 「農業近代化資金」とはどのような資金ですか？

A 効率的、安定的な経営を目指す農業の担い手向けの、最も一般的な系統原資の制度資金です。農業経営の近代化に必要な農業用施設、農機具、長期運転資金などが対象となります。平成18年度から、貸付対象者に集落営農組織が追加されました。

● 金庫の金融円滑化への取組みについて

当金庫は、農林水産業の協同組合を基盤とする金融機関として、健全な事業を営む農林漁業者・中小企業者等のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくことは、最も重要な役割のひとつと位置付け、当金庫の担う公共性と社会的責任を強く認識し、適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取り組んでいます。

1. 中小企業者等のお客さまからのお借り入れの申込みに対する柔軟な対応
2. お客さまからの債務弁済にかかる負担軽減のお申込みに対する条件変更対応
3. お客さまからの経営相談への積極的な対応と経営改善に向けた取組みへの支援
4. 農林水産業と商工業の連携等の積極的かつ迅速な対応
5. お客さまからのお申込み、ご要望への真摯かつ丁寧な対応

当金庫は、前述の取組みを適切に進めるために①金融円滑化管理委員会の設置、②金融円滑化推進室の設置、③相談・苦情窓口の設置、④金融円滑化担当者の設置などの体制整備を行っています。

平成24年3月末現在、お客さまからお申込みをいただいた条件変更については、9割超の案件で対応をしています。また、当金庫は、農林水産業を基盤とする協同組織中央機関として、JAバンク、JFマリンバンクにおける金融円滑化に向けた各会員の態勢整備が適切になされるように、関係機関と連携しつつ指導・助言を行ってまいります。

◆ 農業法人向け資本供与への取組み

当金庫では、従来より、アグリビジネス投資育成株式会社と連携し、農業法人の発展をサポートしています。

具体的には、原則1法人あたり10百万円を上限の目途とする、農業法人の育成のための資本供与の枠組み(「アグリシードファンド」)を活用し、資本不足ながらも技術力のある農業法人の育成に努めています。

また、東日本大震災の被災地向け支援取組みの一環として、既存の枠組みよりも柔軟に資本を供与する「東北農林水産業応援ファンド」を創設、営農再開など被災地域の復興に向けた取組みをサポートします。

◆ 農業法人との取引拡充

当金庫は、農林水産業、農林水・商工連携を重点取組分野と位置付け、農林水産金融取引の実現に取り組んでいます。

具体的には、アグリシードローン、アグリシードファンド等を活用し、農業法人との接触機会を増やして、幅広くニーズにおこたえしています。

◆ 6次産業化への取組み

当金庫は、農林水産業者による生産・加工・流通(販売)の一体化や、第2次・第3次産業との連携を促進する「6次産業化」の取組みをサポートしています。

具体的には、系統の全国組織としての特色を活かし、会員等と企業とのビジネスマッチングに取り組み、ブランド品・地域特産品の販路開拓、食品加工メーカー等との連携による新商品開発といった案件を成約させています。

平成23年度においては、JA全中、JA全農、JAバ

シクの3団体共催により第6回JAグループ国産農畜産物商談会を開催したほか、各地区のJA(農協)・JF(漁協)と連携し、九州ブロック(於:福岡)、北陸ブロック(於:金沢)、高知県(於:東京)、宮城復興(於:仙台)の各商談会を開催するなど、地域単位の商談会にも積極的に取り組んでいます。

さらに、国産農畜産物の輸出サポートにも積極的に取り組んでおり、平成24年1月には、会員および農林水産業者向けに、東京に海外バイヤー等を招致し、輸出実践に即した「食のアジア販路開拓セミナー」を開催しました。

◆ 環境金融への取組み

当金庫は、平成22年に環境分野に配慮した取組みを実践している会員・企業を評価する制度として「農林水産環境格付制度」を導入しました。農林水産環境格付制度では、環境マネジメントシステムの導入有無、CO₂排出削減への取組み等の一般的な環境格付に見られる項目のほか、生物多様性や6次産業化の取組みを通じた第一次産業と関連する環境貢献を項目として含めた独自の評価を行っています。本制度に基づく貸出により、企業の環境分野への貢献促進を図ります。

平成24年3月には新たな取組みとして国内排出権取引に参入し、農林水産由来の国内排出権の媒介業務を開始しました。排出権取引を通じて、森林整備等の環境配慮型農林業への取組みや、企業等の環境対策をサポートすることを目指します。

法人営業

当金庫のお客さまは、農林水産物を加工する食品産業をはじめ、紙・パルプ製造業、農林水産物の生産資材を製造する化学・機械製造業、農林水産物の流通を担う商社、スーパー、外食産業などのように直接農林水産業に関連する事業を営む法人はもとより、リース・クレジット、情報・通信、不動産、サービス業などあらゆる分野にわたっています。

当金庫は、強固な資金調達力とグローバルな投融资で培ったノウハウを活用し、各種金融サービスを提供し、お客さまとともに成長・発展することを通じてわが国の農林水産業ならびに経済社会の発展に資することを基本方針としています。

お客さまの海外進出、M & A 資金などに対しては、外貨調達力を活かし、ニューヨーク、ロンドン、シンガポールの各海外店と国内店が連携して、積極的な対応を行っています。

また、当金庫では、金融サービスだけでなく、お客さまと一次産業の「パイプ役」として双方のニーズをつなぐ「ビジネスマッチング」にも積極的に取り組んでいます。

有価証券運用

◆ 当金庫の基本的な運用姿勢

当金庫は、国内最大規模の金融機関の一つであると同時に、国内有数の機関投資家としての側面も持っています。有価証券と金銭の信託を合わせた運用残高は、約53兆円にのぼり、当金庫の総資産のなかで大きなウエイトを占める重要な運用資産となっています。

当金庫の有価証券運用における基本コンセプトは、「国際分散投資」です。その狙いは、リスク・リターン特性の異なる複数の資産に分散投資するこ

とで、金利上昇局面、株価下落局面など、各局面の単年度でのリスクを最小に抑えつつ、中長期的に高いリターンを目指すことです。地域別では、日本・米国・欧州・その他の地域、資産別では、債券・株式・クレジット・オルタナティブ資産といった切り口を軸として多面的な分析を行い、局面に応じた機動的な資産配分の見直しを行っています。

また、投資収益の追求にあたっては、ファンドによる運用も活用しています。なお、運用委託にあたっては、委託先の運用体制・コンプライアンス体制、運用哲学・戦略、運用成績などの綿密な調査や、運用委託後の定量・定性面でのモニタリングを実施し、委託継続の可否についての検証を常時組織的に行っています。

◆ 各資産の運用姿勢

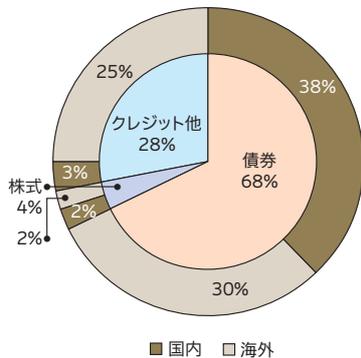
債券投資は、そのリスク・リターン特性などから当金庫の運用資産に占めるウエイトが大きく、運用の中核資産となっています。投資にあたっては、金利リスクはもちろんのこと、信用リスク、流動性リスクなどに十分留意しながら、国債をはじめ政府機関債、モーゲージ債、外国企業の発行する社債などに投資を行い、効率的な債券ポートフォリオを構築しています。

株式投資は、そのリスク・リターン特性や他の運用資産との相関などを考慮し、長期的な視点に立った運用を実施しています。投資にあたっては、各種インデックスに連動させるパッシブ運用をコアとする一方、これらインデックスを上回る付加価値を目指したアクティブ運用も行い、国内外市場への分散投資を実施しています。

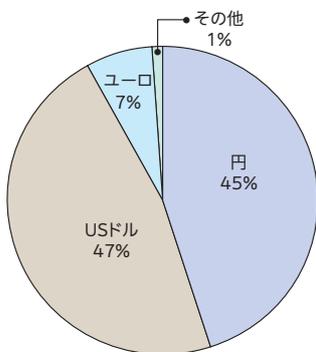
クレジット・オルタナティブ投資は、グローバルなクレジットサイクル分析、投資アセットクラスのリスク対比リターン、伝統的資産（債券・株式）との相関分析などを十分に行いながら、安全度の高い資産を選択しつつ投資を実施しています。

なお、外貨建て資産の運用にあたっては、外貨調

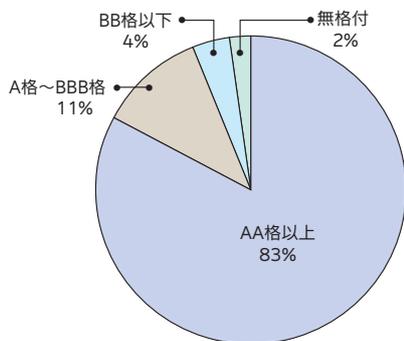
▶ 市場運用資産のリスク別内訳



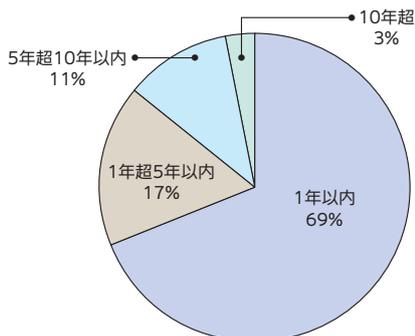
▶ 市場運用資産の通貨別内訳



▶ 市場運用部門総資産の格付別内訳



▶ 市場運用資産(満期がないものを除く)の金利更改満期別内訳



達などの手段により、そのほとんどは為替リスクを抑制した形で実施しています。

◆ 市場運用体制

市場運用ポートフォリオに関する重要な意思決定は、経営層および関係部長で構成される市場ポートフォリオマネジメント会議または信用ポートフォリオマネジメント会議で組織的に決定されます。市場部門の運用体制としても、フロント(取引約定執行)・ミドル(モニタリング)・バック(取引事務)の各部門を分離した相互牽制体制となっています。

フロント部門は、各ポートフォリオマネジメント会議で決定された方針に基づき取引を執行します。効率的な執行に注力するとともに、常に市場動向を注視し、新たな取引方針などについての提案を行います。フロント部門の体制は、国際分散投資のコンセプトを具現するため、債券や株式などの投資対象別に国内外一体となっており、より効率的・効果的な運用体制を構築しています。

ミドル部門は、フロント部門が適切な執行を行っているかどうかをチェックし、ストレステストも含めたリスク量の測定などを行います。



注 いずれのデータも平成23年度末現在、単体ベース

◆ 短期資金取引

当金庫は、農林水産業の協同組織の全国金融機関として系統余裕資金を中心とした資金の効率的コントロールを実施しており、国内短期金融市場において主要参加者として積極的な資金取引を行っています。

また、大手機関投資家として国際資本市場で各種分散投資を行っており、この資金調達のため外貨資金市場でも活発な取引を実施しています。

流動性リスクの適切なマネジメントは、業務継続およびポートフォリオの安定的な運営を行ううえでの前提であり、当金庫・系統全体の資金動向、内外市場動向を踏まえて実施しています。

国内市場においては、インターバンク市場のほか、レポ市場などでも積極的に資金取引を行い、これらの市場において常にリーダーシップの一翼を担うとともに、マーケット機能の拡充にも重要な役割を果たしています。短期金融市場取引活性化研究会などの場を通じ市場慣行整備などにも貢献しています。

外貨資金市場においては、高い信用力を背景に、国際分散投資に必要な外貨調達などの取引を安定的かつ効率的に行っています。外貨資金マネジメントはニューヨーク・ロンドン・シンガポールの海外3支店が本店と一体化し、複数の調達手段を活用し実施しています。

また、当金庫は、決済流動性の的確なコントロールを行うと同時に、系統団体に対して日銀代行決済機能を提供しています。また、外国為替の決済制度であるCLS(多通貨同時決済)に参加し、米ドル、ユーロなど主要外貨の決済管理に必要なネットワークの構築に積極的な関与・貢献を行っています。

◆ 外国為替取引

外国為替取引においては、系統信用事業を代表する市場参加者として、系統各団体や農林水産業関連企業などのお客さまの取引ニーズへの確におこたえできることを第一に、効率的で高いノウハウと機能を持つディーリングチームを組織しています。

◆ トレーディング業務

金融商品トレーディング業務においては、金融派生商品などの取引を通じてお客さまのニーズにおこたえしています。また、各商品につき裁定取引やオプションなどさまざまな手法への取組みを通じてディーリング収益力の向上を図っています。

預金業務

◆ 当金庫の預金の特色

当金庫の預金の大部分は、会員のみなさまからの預金で占められています。また、その他の預金も農林水産業に関連する企業や地方公共団体などの非営利法人からのものがほとんどです。これは、当金庫が農林水産業の協同組合の全国金融機関であるという性格によるものです。

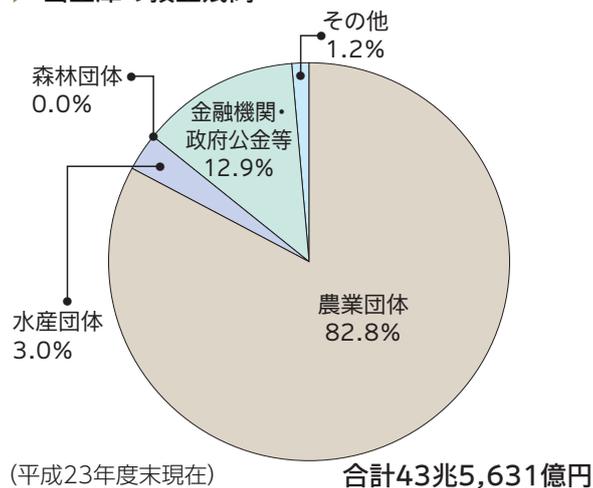
● JAバンク・JFマリンバンク会員からの預金

JA(農協)やJF(漁協)が組合員や地域のみなさまからお預かりした貯金は、組合員や地域のみなさま・企業・地方公共団体などに融資され、余裕資金が都道府県段階の信農連・信漁連に預けられます。これらの資金は、信農連・信漁連により農業・漁業団体、農業・漁業に関連する企業、地方公共団体などに融資され、余裕資金が当金庫へ預けられます。

当金庫では、系統信用事業の全国機関として、こうして預けられた安定した資金を集中運用しています。

なお、JA(農協)・JF(漁協)・信農連・信漁連・当金庫では、組合員や地域のみなさまの大切な預貯金を安心してお預けいただくために、国の公的な制度である農水産業協同組合貯金保険制度に加入しています。

▶ 当金庫の預金残高



農林債業務

当金庫は、資金調達のために、「農林中央金庫法」に基づいて農林債の発行が認められています。主に機関投資家向けに募集の方法により発行する利付農林債(5年)と財形債を定例発行しています。

農林債の発行残高は、5兆1,256億円(平成23年度末現在)となっており、調達した資金は農林水産業、農林水産業関連企業への融資などに活用されています。

決済業務

JA(農協)・信農連・JF(漁協)・信漁連および当金庫を構成メンバーとする系統金融機関が共同で運営を行っている「系統決済データ通信システム」を中核に各県を結び、全国約8,900店舗(平成23年度末現在)を網羅する民間金融機関最大級のネットワークを実現しています。

◆ システムの特性を活かした内国為替業務

当金庫は、農林水産業の協同組合の全国機関として系統全体の決済業務機能の拡充に力を注いできました。なかでも内国為替業務は、消費地と生産地を結ぶ農林水産物の販売代金の決済を行うなど重要な機能を担っており、全国にきめ細かい店舗網を持つシステムの特性を活かして、「全国銀行データ通信システム」を通じ、全国銀行内国為替制度に加盟している銀行などとの内国為替取引を行っています。

◆ CD・ATMのネットワーク

系統金融機関は、「全国農協貯金ネットサービス」、「全国漁協貯金ネットサービス」により、全国規模のCD・ATMネットワークを構築しているほか、業態間のCD・ATMオンライン提携システムであるMICS(全国キャッシュサービス)に加盟し、民間金融機関7業態(都市銀行・地方銀行・信託銀行・第二地銀協加盟行・信用金庫・信用組合・労働金庫)とのCD・ATMオンライン提携を実施しています。これにより、利用者は全国の系統金融機関はもとより、ほかのほとんどの金融機関においても、CD・ATMを利用して、貯金の引出し、残高照会などが可能となっています。また、ゆうちょ銀行、セブン銀行とのCD・ATMオンライン提携も実施しています。

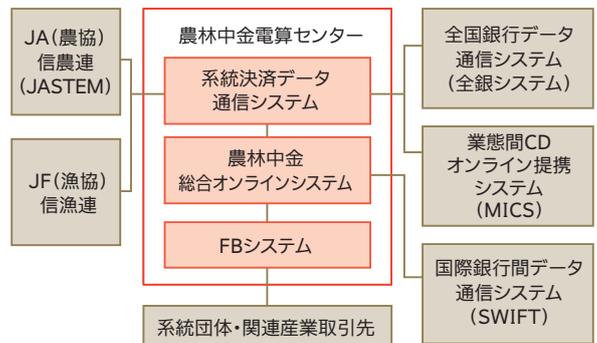
◆ 口座振込・振替業務

給与・年金などの口座振込、公共料金などの口座振替業務については、「系統決済データ通信システム」とJA(農協)・JF(漁協)各々の全国統一システムとの連携により、大量の各種口座振込・口座振替データを迅速に処理しているほか、「全国銀行データ通信システム」と接続し、ほかの金融機関とも給与振込などのデータ授受を行っています。

◆ 国内外取引先などとのネットワーク

当金庫は、系統の決済ネットワークのほか、総合オンラインシステムを中心にお取引先などとのネットワークを形成しています。系統団体などのお取引先に対するファームバンキングによる振込サービスなどの提供、本店・海外支店と海外金融機関との決済におけるSWIFT(国際銀行間データ通信システム)の利用なども行っており、多様化・高度化する業務に対応しています。

▶ 国内外取引先とのネットワーク



▶ 店舗数およびCD・ATM設置状況

(平成23年度末現在)

	組織数*	店舗数*	CD・ATM設置台数
農林中金	1	19	0
信農連	36	56	699
JA(農協)	714	8,502	11,470
信漁連	30	126	266
JF(漁協)	145	231	134
合計	926	8,934	12,569

※平成23年度末の内国為替取扱組織数・店舗数を表示しています。

拠点業務(国内拠点・海外拠点)

◆ 当金庫の国内拠点

当金庫の国内拠点は、本店のほか全国に18支店を設置し、業務を展開しています(平成24年7月31日現在)。

平成23年度の動向としては、7月に前橋事務所を支店に変更しました。

● 国内拠点の役割

支店の主な業務は、資金調達の窓口として会員のみなさまからの預金をお預かりする業務、資金運用として農林水産業者や農林水産業に関連する一般企業、地方公共団体などへの貸出業務、地域の各系統団体と一体となって取り組んでいるJAバンクシステムおよびJFマリンバンクの運営に関する業務などです。

◆ 当金庫の海外拠点

当金庫は、内外金融・資本市場のグローバル化の進展に的確に対応するため、世界の主要な国際金融センターに拠点を設け、国際金融機能の拡充に取り組んでいます。

ニューヨーク、ロンドン、シンガポールの各支店に加え、北京、香港に駐在員事務所を設置しています。

農林中央金庫のグループ会社

当金庫は、系統信用事業の全体戦略を踏まえ、幅広い業務を担うグループ会社と一体となって業務を展開しています。

◆ 信託銀行

農中信託銀行(株)は、①農林水産業の協同組合のネットワークを活用した、JA(農協)などの組合員や地域社会への信託機能の提供、②当金庫およびグループ各社と連携した、関係団体などへの資産運用・管理商品(機能)の提供、③信託機能を活用した、事業法人・年金基金などお取引先への資金調達・運用手段の提供、を当社の基本的な役割としています。現在13兆円を超える信託財産の運用・管理を受託しているほか、遺言信託業務などJA組合員の資産管理業務にも注力しています。

(<http://www.nochutb.co.jp/>)

◆ 系統信用事業の組織基盤をサポートする会社

●(株)農林中金総合研究所は、農林漁業・環境問題などの中長期的な研究、農林漁業の協同組合の実践的な研究、系統団体やお取引先への経済金融情報の提供、東日本大震災からの復興に資する調査など、系統金融機関のシンクタンクとして、調査・研究面から系統信用事業をサポートしています。「農林金融」、「金融市場」などの定期刊行物や研究レポートはホームページでご覧いただけます。

(<http://www.nochuri.co.jp/>)



●(株)協同セミナーは、集合研修・講師派遣・通信教育・検定試験の実施や、研修用資料の発行等、系統の研修専門会社として信用事業役職員の人材育成のサポートを行っています。平成23年度は、通信教育受講者約13千人、検定試験受験者約12千人と、ともに過去最高となりました。
(<http://www.kyodo-sem.co.jp/>)

◆ 系統信用事業の事業基盤の補完を果たす会社

●協同住宅ローン(株)は、JAバンク住宅ローンの保証業務のほか、200社を超える住宅・不動産販売会社、ハウスメーカー等と提携し、住宅ローンの貸出を行っています。また、住宅金融支援機構のフラット35の取扱いも行っています。

(<http://www.kyojyu.co.jp/>)

●農林中金全共連アセットマネジメント(株)は、系統団体を含め多くの金融機関・機関投資家の運用ニーズにこたえるファンドの開発・提供を行っています。特に私募ファンドの組成では国内有数の実績を上げています。また、系統投信窓販の主力商品提供機関でもあります。

(<http://www.ja-asset.co.jp/>)

●系統債権管理回収機構(株)は、系統団体における不良債権の管理・回収や、延滞債権の督促などを担う、法務省許可の債権回収会社です。

(<http://www.keito-sv.co.jp/>)

- JA三井リース(株)は、多様化・高度化するファイナンスニーズに対応する総合リース会社です。系統団体・農林水産事業者へのリース関連サービスにおいて中心的な役割を担っています。

(<http://www.jamitsuilease.co.jp/>)

- アグリビジネス投資育成(株)は、法律(農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法)に基づいて設立され、全国の農業法人や農産物の加工流通等の関連企業への出資を通じて、農業生産担い手の財務安定化と成長をサポートしています。

(<http://www.agri-invest.co.jp/>)

- 三菱UFJニコス(株)は、業界トップの地位を有するクレジットカード会社です。キャッシュカード一体型クレジットカード等、JAカードの発行業務のほか、JAバンクローンの保証業務を行っています。現在JAカードの有効会員数は約140万人となっています。

(<http://www.cr.mufig.jp/>)

◆ 系統信用事業の業務の合理化・効率化を図る会社

- 農中ビジネスサポート(株)は、当金庫・グループ会社のアウトソーシングニーズにこたえるため、当金庫の事務集中センター業務の受託をはじめとする各種事務処理の受託等を行っています。

(<http://www.nochubs.co.jp/>)

- (株)えいらくは、当金庫保有施設の清掃・警備等の管理業務・給食業務等を受託しており、平成23年9月に当金庫の子会社となっています。平成24年4月1日付けで「農林中金ファシリティーズ(株)」に社名変更しています。

(<http://www.nochu-nf.co.jp/>)

- 農中情報システム(株)は、当金庫の勘定系システムをはじめとするさまざまな電算システムの開発・運用を全面的に受託し、当金庫のシステム戦略において重要な役割を担うほか、JAバンクの基幹系システム「JASTEMシステム」(顧客数約4,500万、ATM約12,000台等を管理する巨大なリテール型システム)の開発・運用を全面的に担っています。

(<http://www.nochu-info.co.jp/>)



- 第一生命農林中金ビル管理(株)は、第一生命と当金庫の共同ビル(DNタワー21)の運営・維持管理を行っています。

◆ その他

- アント・キャピタル・パートナーズ(株)は、プライベート・エクイティ・ファンド等の運営・管理を行う会社です。

(<http://www.antcapital.jp/>)

- Norinchukin Finance (Cayman) Limitedは、当金庫の資本調達を目的に設立した海外特別目的の子会社です。